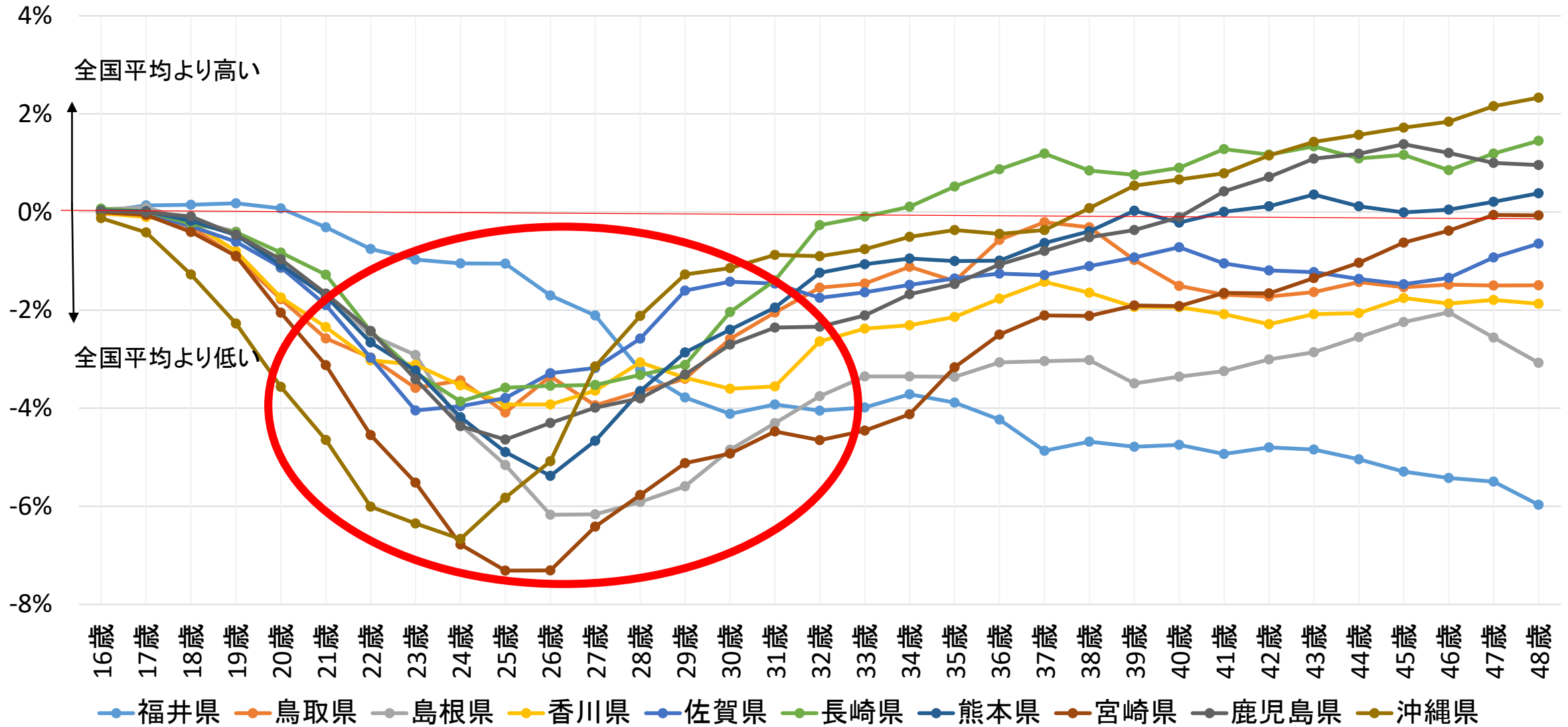


合計特殊出生率と未婚率 ～都道府県データを用いた分析～

- ◎ 合計特殊出生率と女性の未婚率
- ◎ 人口移動と男性・女性の未婚率
 - 人口移動と結婚時期の関係(25歳女性)
 - 人口移動と地域別の年収構造(30～34歳男性)
 - 年収と未婚率の関係(30～34歳男性)

年齢別女性未婚率(合計特殊出生率の上位10地域、2015年)



(注)前後3歳移動平均で全国平均との差を示した。

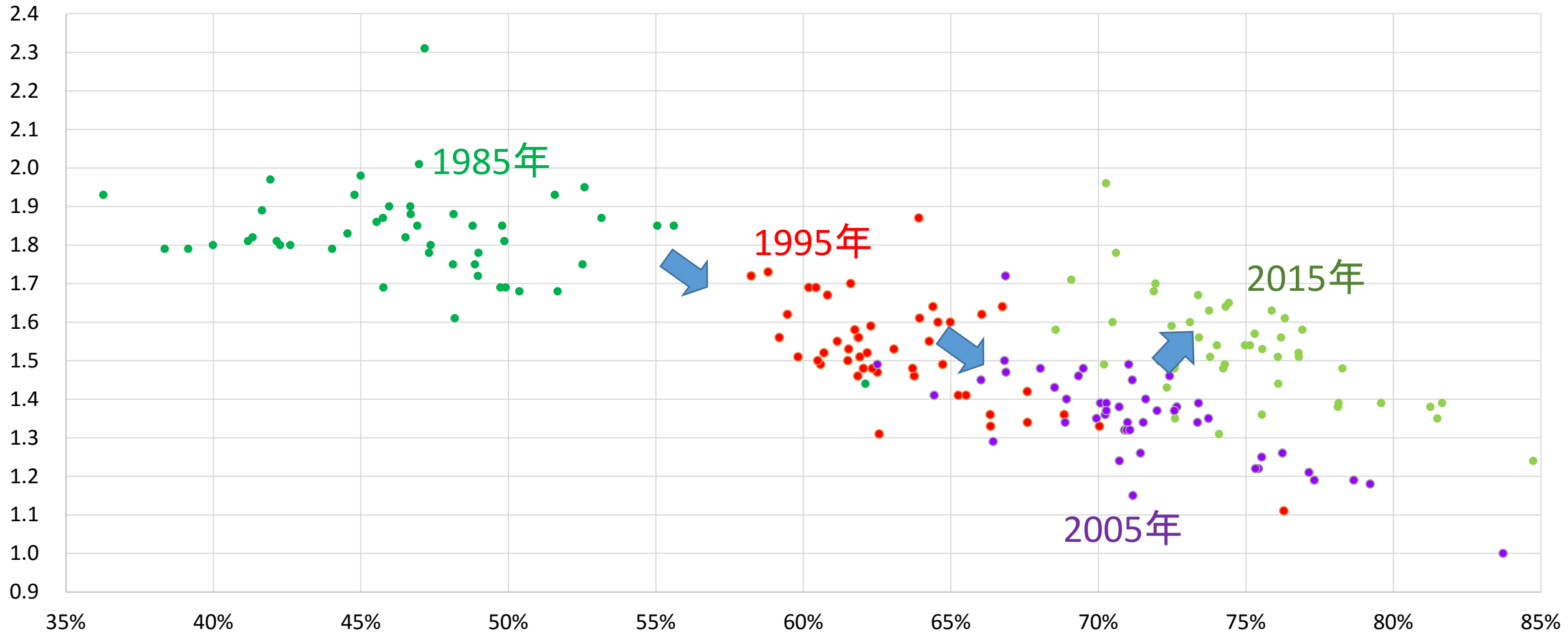
(出所)総務省「国勢調査」による。出生率上位10地域は厚生労働省「人口動態統計調査」による。

合計特殊出生率と年齢別女性未婚率との相関関係

	1985年	1995年	2005年	2015年
20歳	0.163	0.460	0.509	0.473
21歳	0.184	0.419	0.565	0.501
22歳	0.186	0.467	0.566	0.423
23歳	0.175	0.461	0.499	0.511
24歳	0.102	0.425	0.533	0.382
25歳	0.070	0.389	0.532	0.384
26歳	0.026	0.284	0.488	0.388
27歳	0.024	0.184	0.505	0.399
28歳	0.019	0.129	0.488	0.385
29歳	0.028	0.136	0.453	0.400
30歳	0.021	0.149	0.389	0.391
35歳	0.033	0.224	0.201	0.209
40歳	0.072	0.119	0.166	0.124

(注) 都道府県別の合計特殊出生率を被説明変数、年齢ごとの日本人女性の未婚率を説明変数とした回帰分析を行い、その相関関係（自由度補正済み決定係数）を示した。

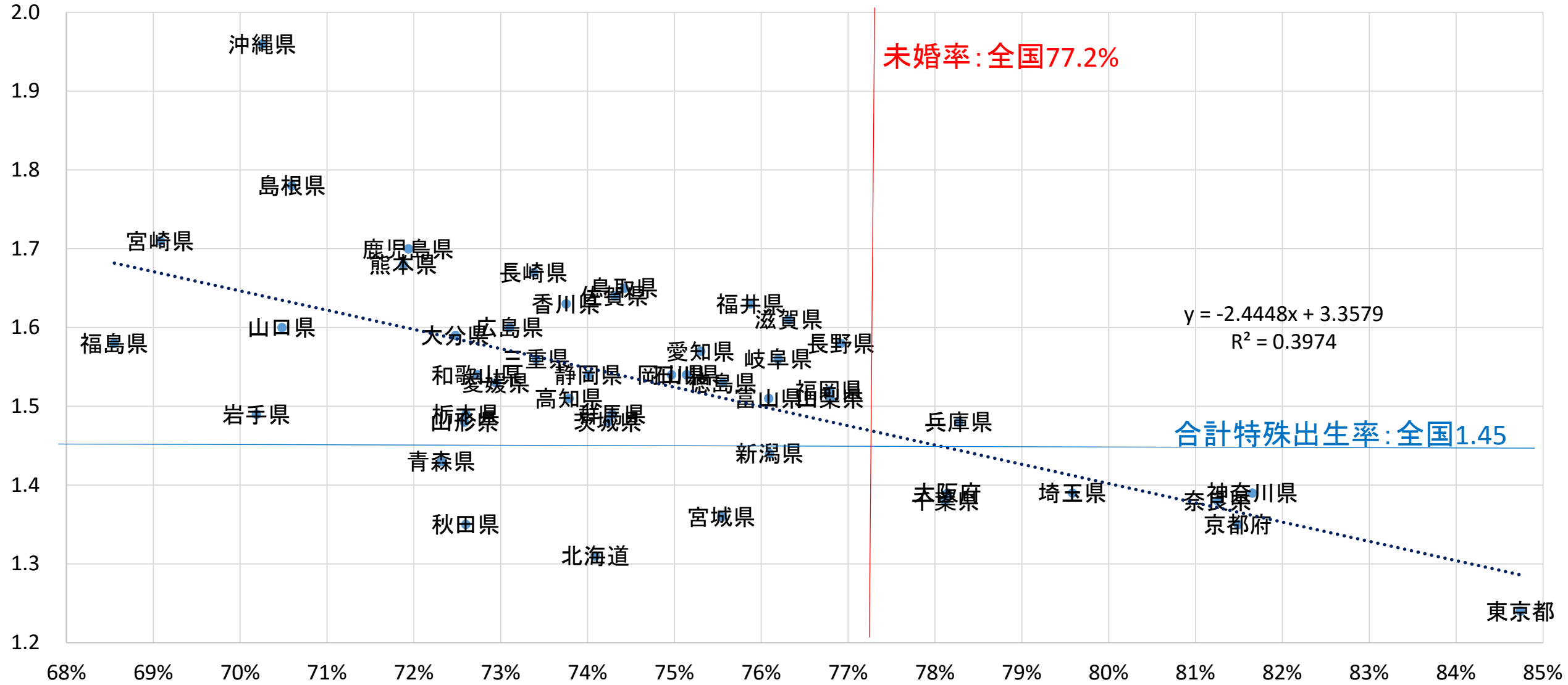
合計特殊出生率と25歳女性未婚率との関係の推移



(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

(注) 都道府県別の合計特殊出生率と25歳の日本人女性未婚率の1985年、1995年、2005年、2015年の4時点の関係を示した。

合計特殊出生率と25歳女性未婚率との関係(2015年)



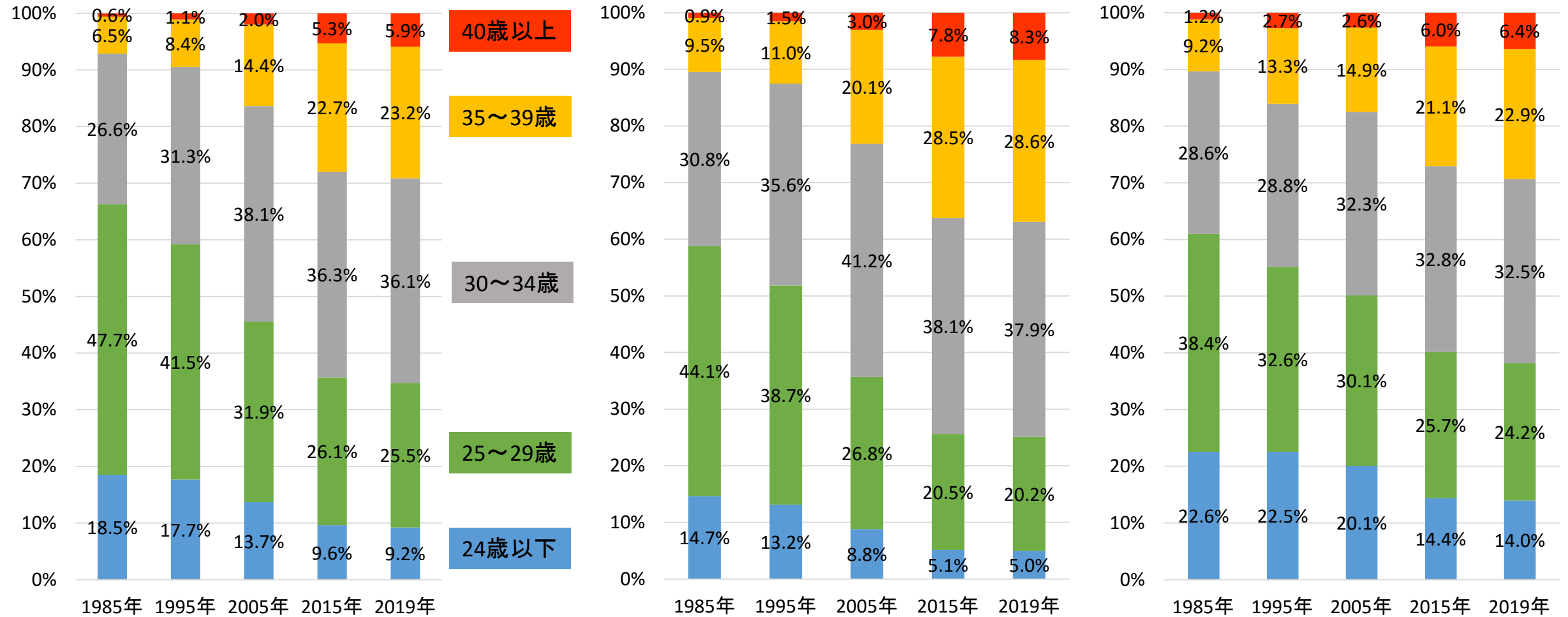
(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。
 (注) 2015年における都道府県別の合計特殊出生率(被説明変数)と25歳の日本人女性未婚率(説明変数)の関係を示した。

出生児数に占める母の年齢別割合

全国

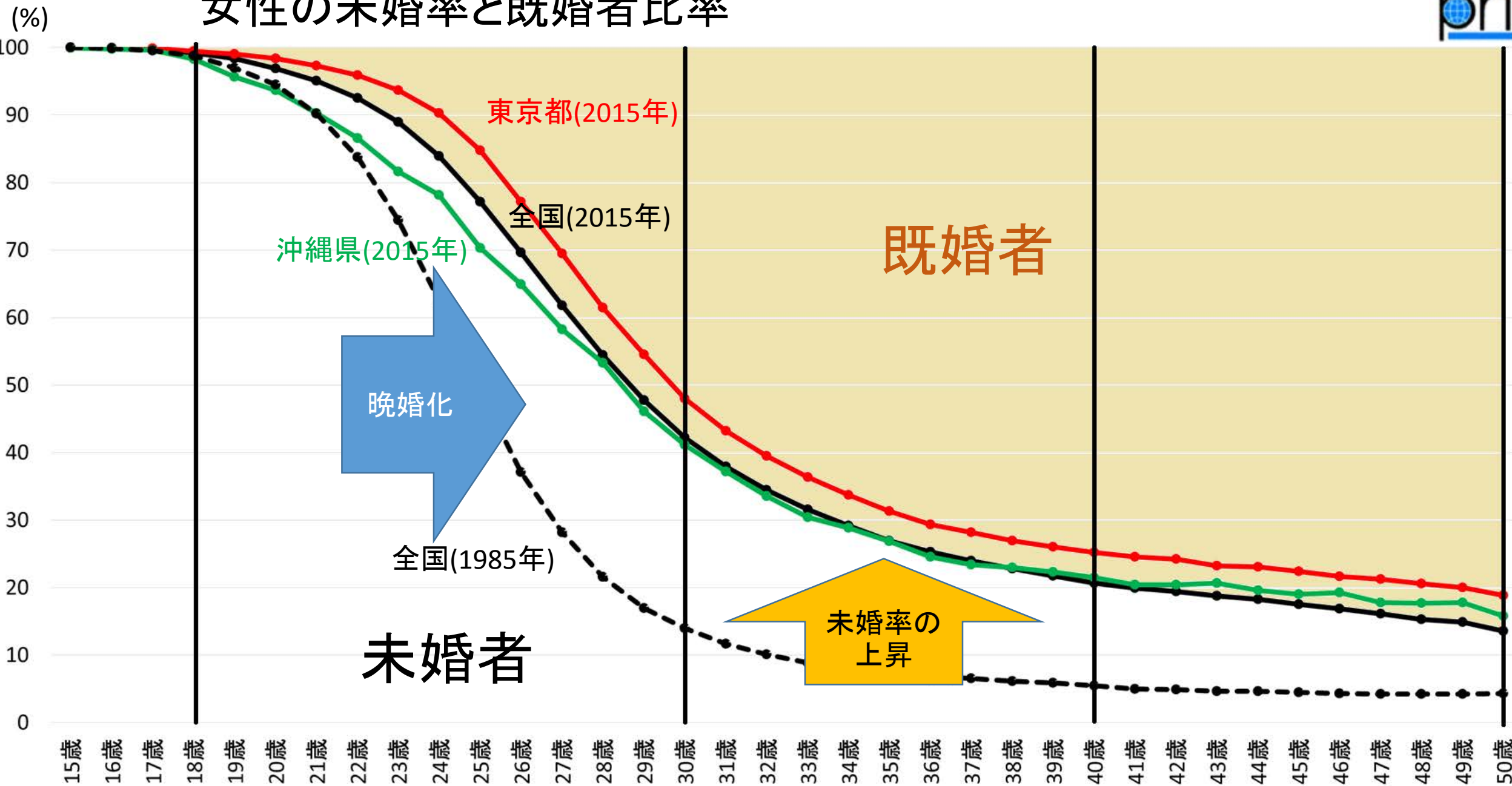
東京都

沖縄県



(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」をもとに作成。

女性の未婚率と既婚者比率



(出所) 総務省「国勢調査」をもとに作成。

女性の既婚者比率(全国、東京都、沖縄県)

		1985年	1995年	2005年	2015年
18歳～30歳	全国	40.9%	31.0%	24.5%	22.5%
	東京都	33.0%	23.4%	17.4%	17.7%
	沖縄県	42.4%	32.7%	28.5%	26.3%
18歳～35歳	全国	54.8%	45.5%	37.5%	35.1%
	東京都	46.7%	37.0%	29.5%	30.4%
	沖縄県	54.5%	46.1%	39.8%	38.0%
18歳～40歳	全国	63.2%	55.4%	47.3%	44.2%
	東京都	55.5%	47.0%	39.6%	39.6%
	沖縄県	62.5%	55.2%	48.8%	46.5%
18歳～45歳	全国	69.0%	62.2%	54.7%	50.8%
	東京都	61.8%	54.2%	47.2%	46.2%
	沖縄県	68.0%	61.5%	55.6%	52.5%
18歳～50歳	全国	73.0%	67.1%	60.4%	56.0%
	東京都	66.4%	59.5%	53.2%	51.2%
	沖縄県	72.0%	66.1%	60.8%	57.0%

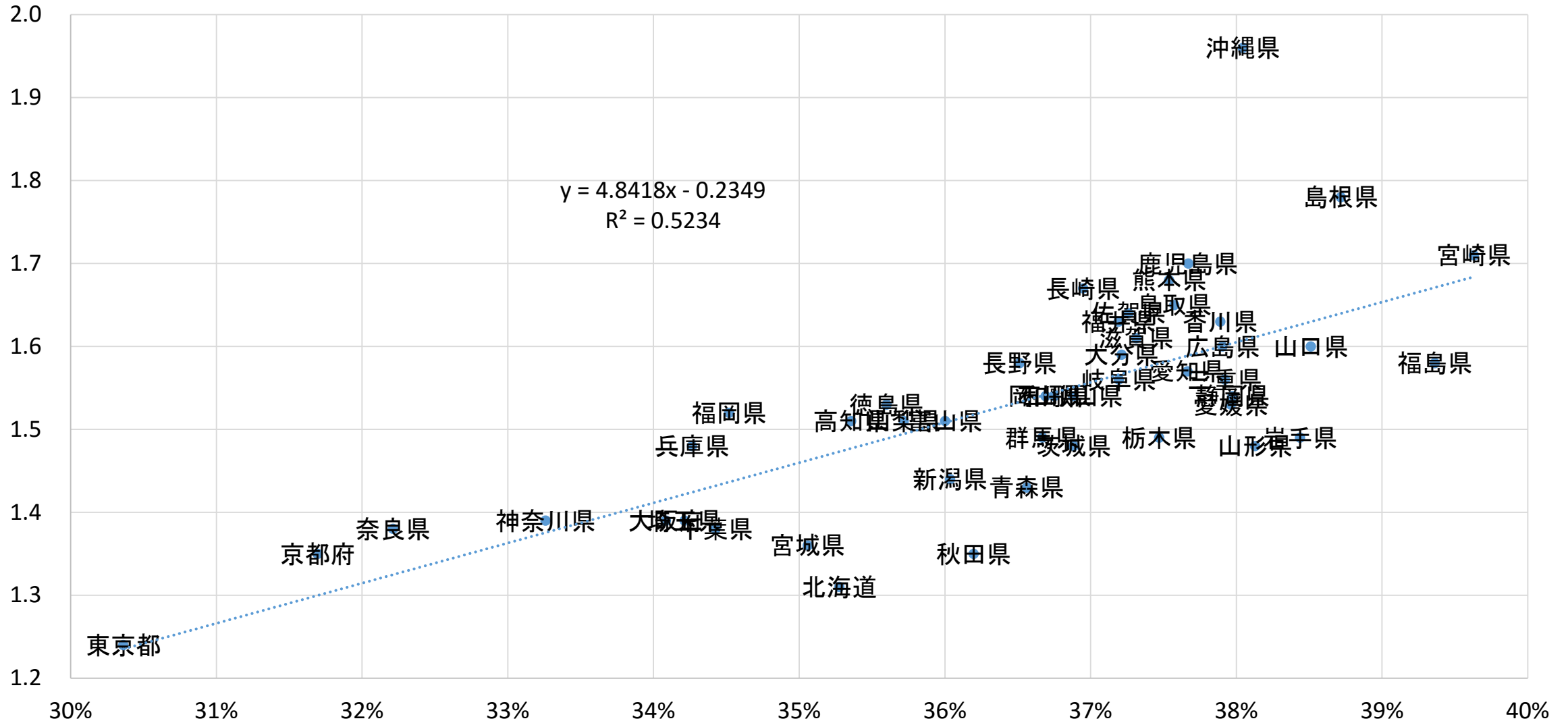
合計特殊出生率と女性の既婚者比率との相関関係

	1985年	1995年	2005年	2015年
18歳～25歳	0.175	0.483	0.553	0.475
18歳～30歳	0.106	0.392	0.564	0.503
18歳～35歳	0.093	0.342	0.540	0.513
18歳～40歳	0.088	0.304	0.479	0.466
18歳～45歳	0.082	0.273	0.439	0.400
18歳～50歳	0.082	0.251	0.407	0.342

(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

(注) 都道府県別の合計特殊出生率を被説明変数、**女性の既婚者比率を説明変数とした**回帰分析を行い、その相関関係（自由度補正済み決定係数）を示した。

合計特殊出生率と女性の既婚者比率（18～35歳）の相関関係（2015年）



(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

(注) 2015年時点の都道府県別の合計特殊出生率を被説明変数、女性の既婚者比率を説明変数とした回帰分析10

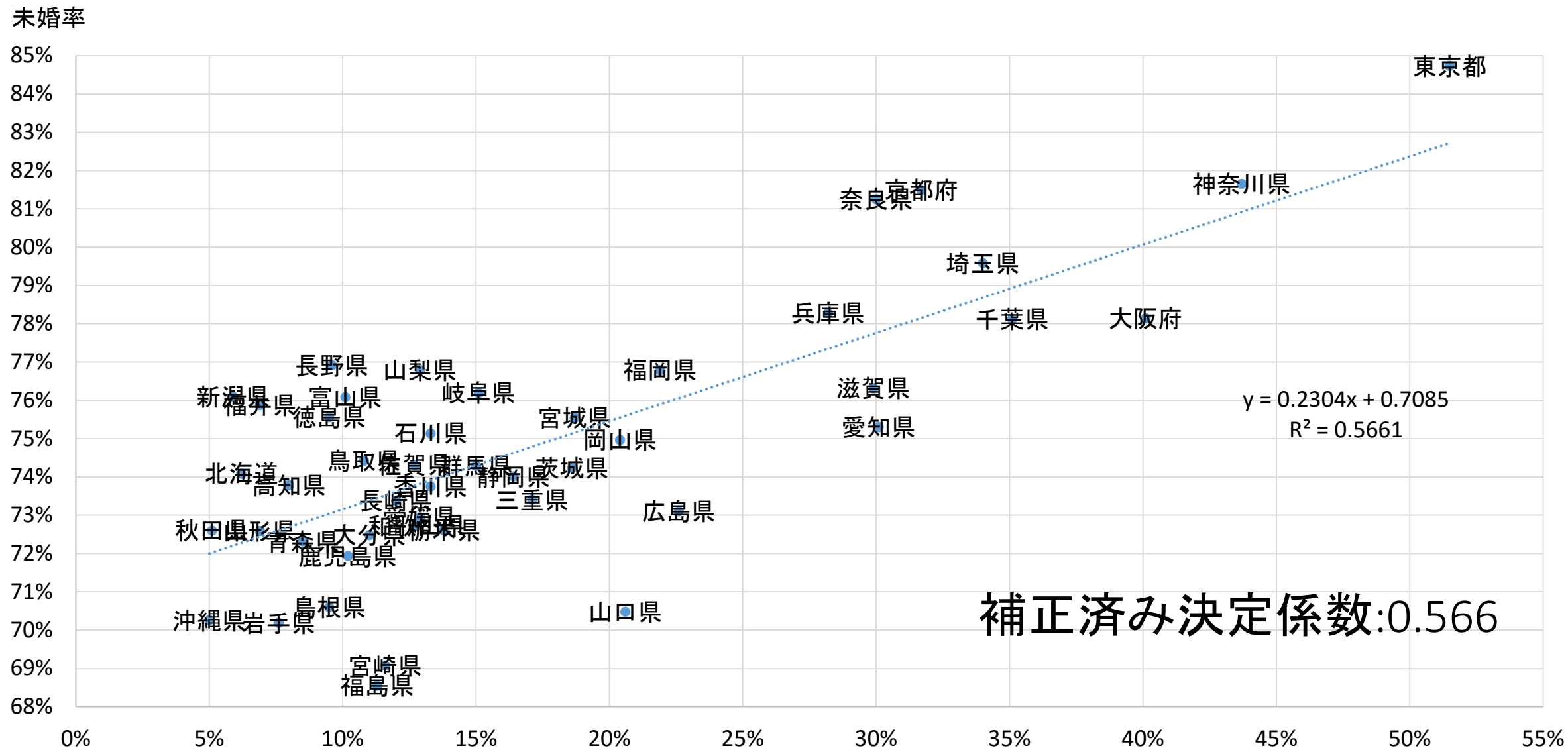
進学、就職による移動(都道府県別、抜粋) (%)



ライフ イベント	進学				就職			
	出生時 →最終学校卒業時		中学校卒業時 →最終学校卒業時		出生時→初職時		最終学校卒業時 →初職時	
	出生時 OUT	最終学校 卒業時 IN	中学校 卒業時 OUT	最終学校 卒業時 IN	出生時 OUT	初職時 IN	最終学校 卒業時 OUT	初職時 IN
北海道	12.5	6.7	8.1	3.5	18.7	6.2	13.2	5.9
青森県	22.5	8.8	19.4	6.8	36.6	8.5	27.9	12.6
...
東京都	23.7	41.6	6.6	35.1	24.7	51.5	20.9	32.6
神奈川	18.2	31.5	6.8	17.2	20.2	43.7	15.4	28.1
...
宮崎県	23.7	11.9	19.4	6.5	39.7	11.6	35.1	18.0
鹿児島	21.5	9.8	15.0	4.6	52.2	10.2	46.7	13.1
沖縄県	14.8	6.4	13.3	3.3	20.7	5.0	17.1	9.6
全国	20.9	20.9	13.9	13.9	27.5	27.5	21.4	21.4

注:不詳・非該当・国外・熊本県在住者は除く

25歳女性未婚率(2015年)と就職時までの人口移動との相関関係



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

(注) 各都道府県の25歳女性未婚率を被説明変数、「出生→初職時IN」の比率を説明変数とした回帰分析を行った。12

出生から就職までの人口移動

第1群 (大幅な転入超過/IN-OUTが+25%以上)

東京都

第2群 (転入超過/IN-OUTが0~+25%)

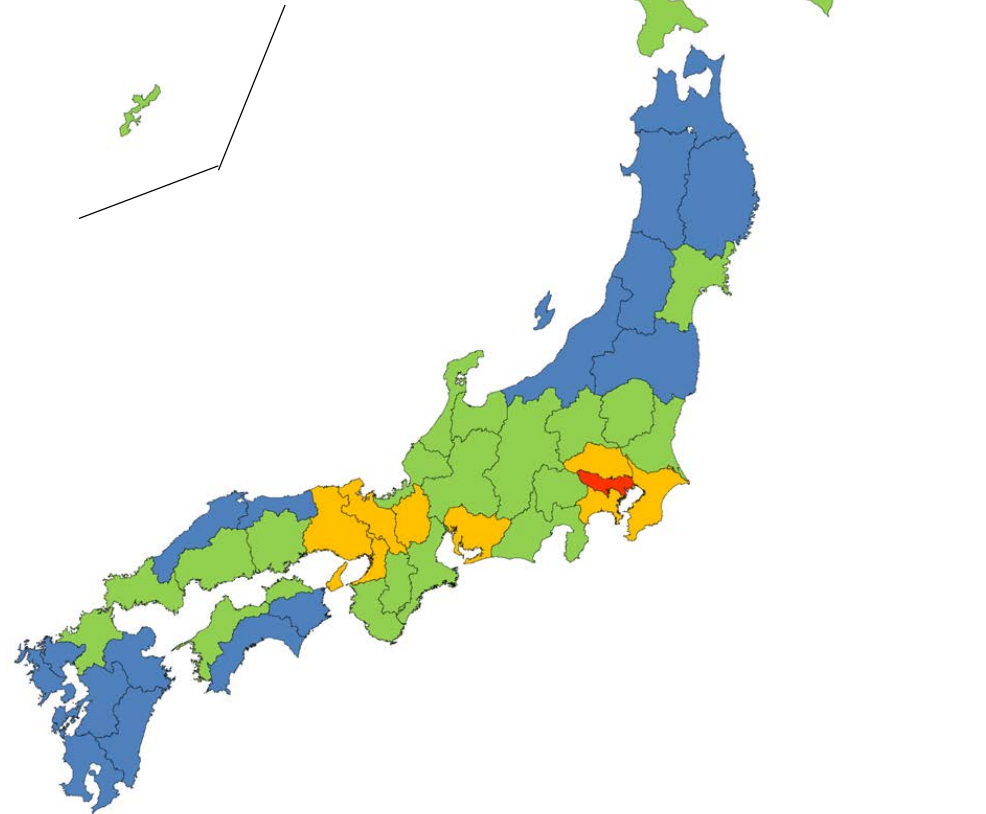
埼玉県 千葉県 神奈川県 愛知県 大阪府 滋賀県 京都府 兵庫県

第3群 (転出超過/IN-OUTが-25%~0%)

北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 富山県 石川県 福井県
 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 和歌山県 奈良県 岡山県
 広島県 山口県 香川県 愛媛県 福岡県 沖縄県

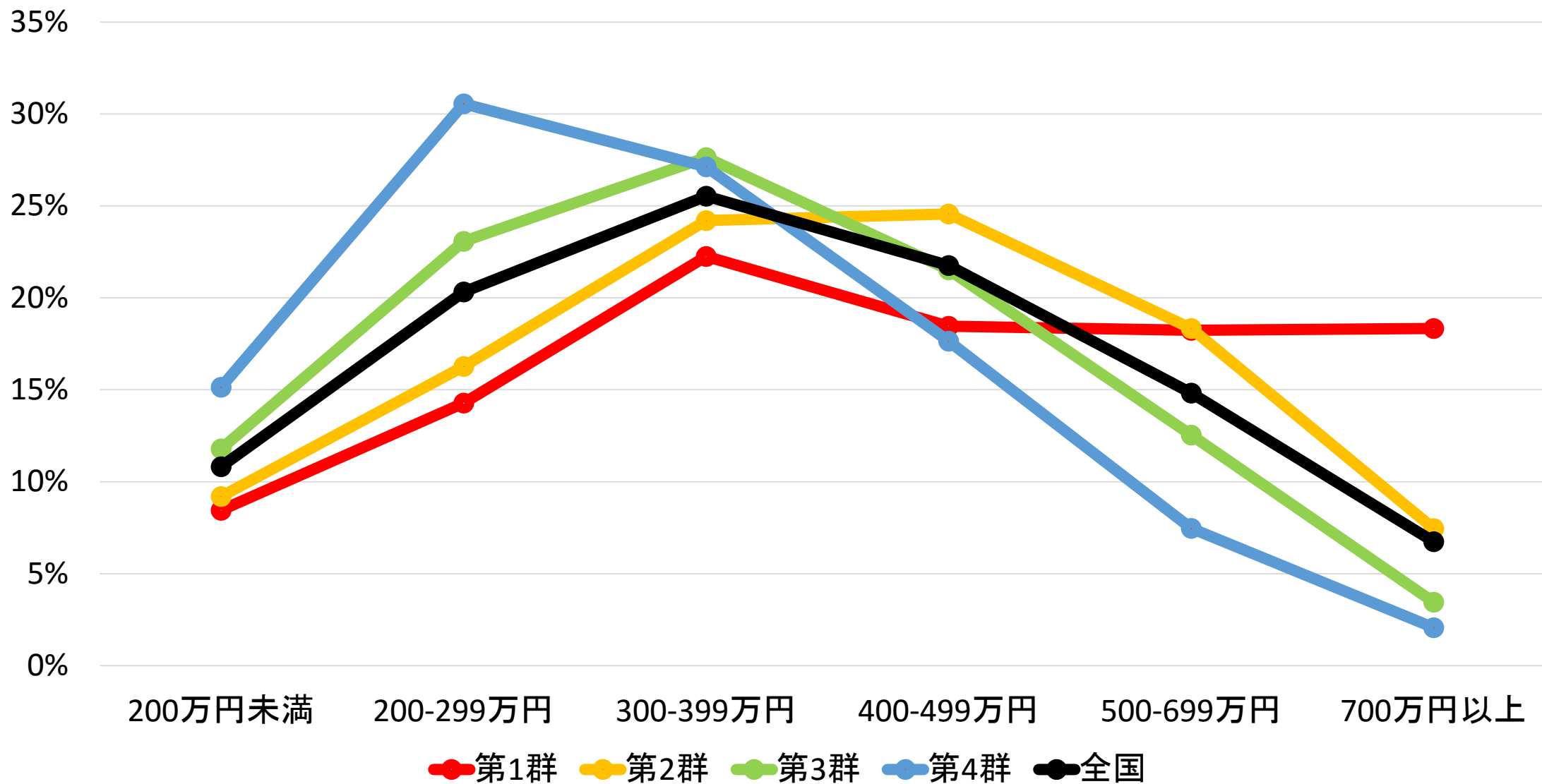
第4群 (大幅な転出超過/IN-OUTが-25%以下)

青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 鳥取県 島根県
 徳島県 高知県 佐賀県 長崎県 大分県 宮崎県 鹿児島県 熊本県※



- (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」、総務省「国勢調査」をもとに作成。
- (注) 「第8回人口移動調査」のデータから、「出生→初職時IN」と「出生→初職時OUT」の差を用いて、流出超・流入超の程度により各都道府県を4つのグループに分けた。なお、熊本県については、同調査のデータがないため、国勢調査での人口動向から第4群に分類した。

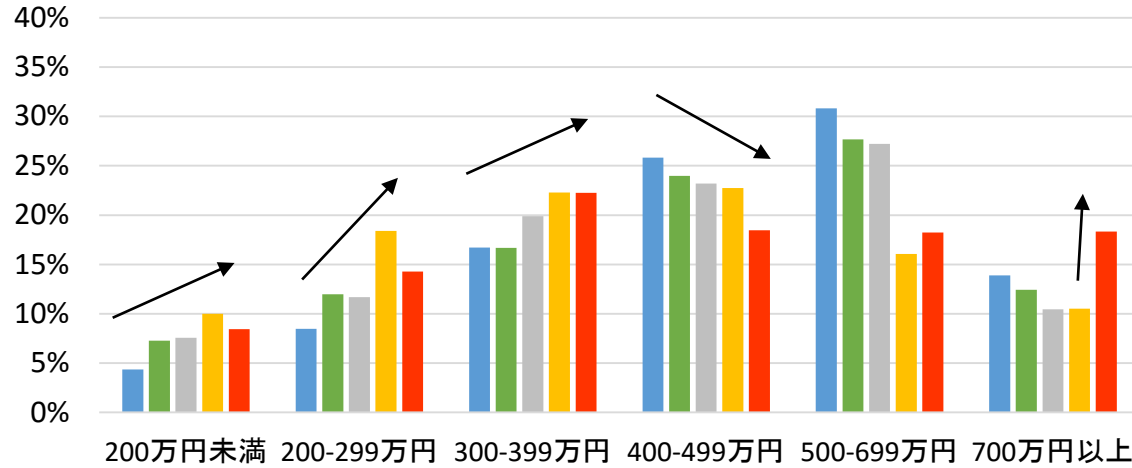
30～34歳男性就業者の年収構成(2017)



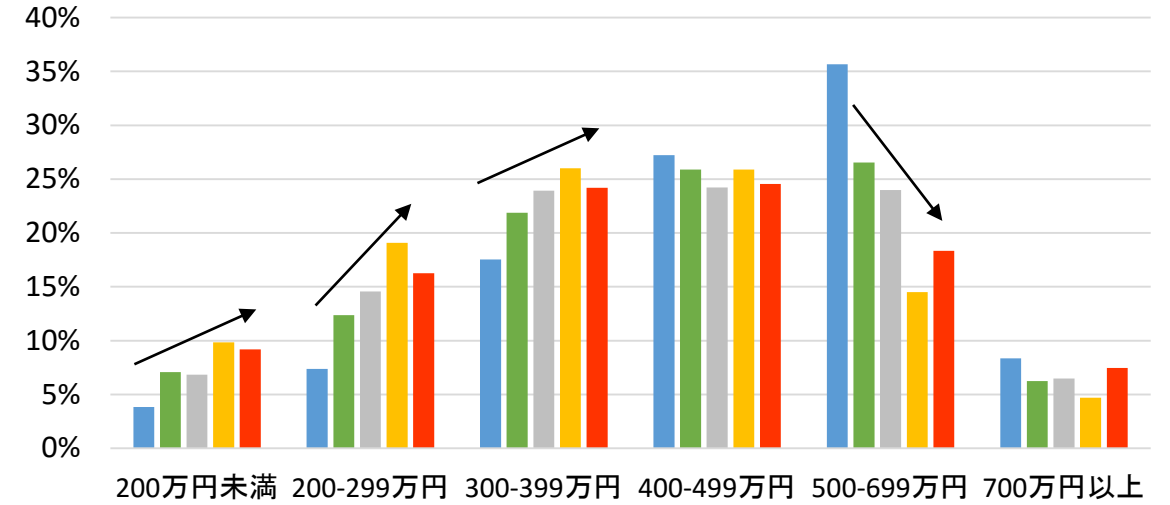
(出典) 総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

30～34歳男性就業者の年収構成の変化

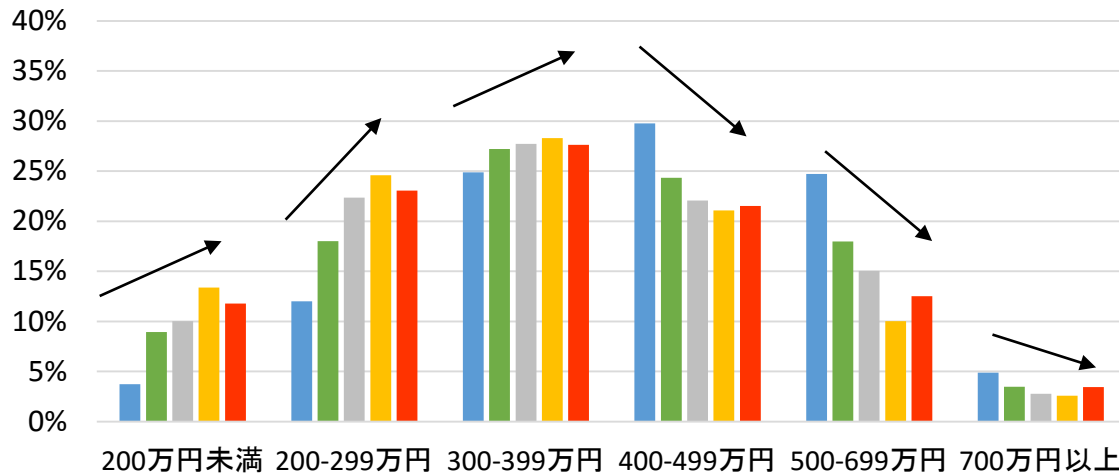
第1群



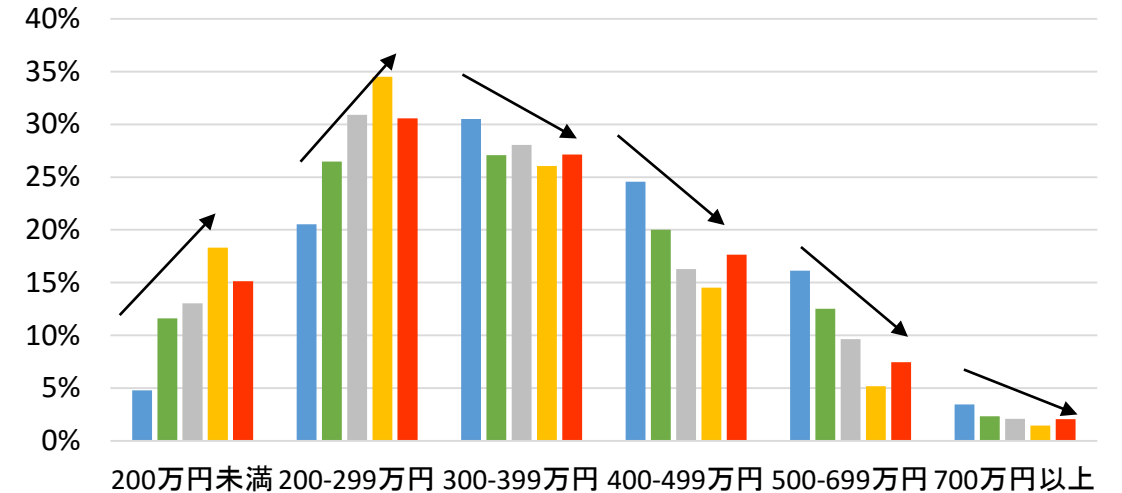
第2群



第3群



第4群

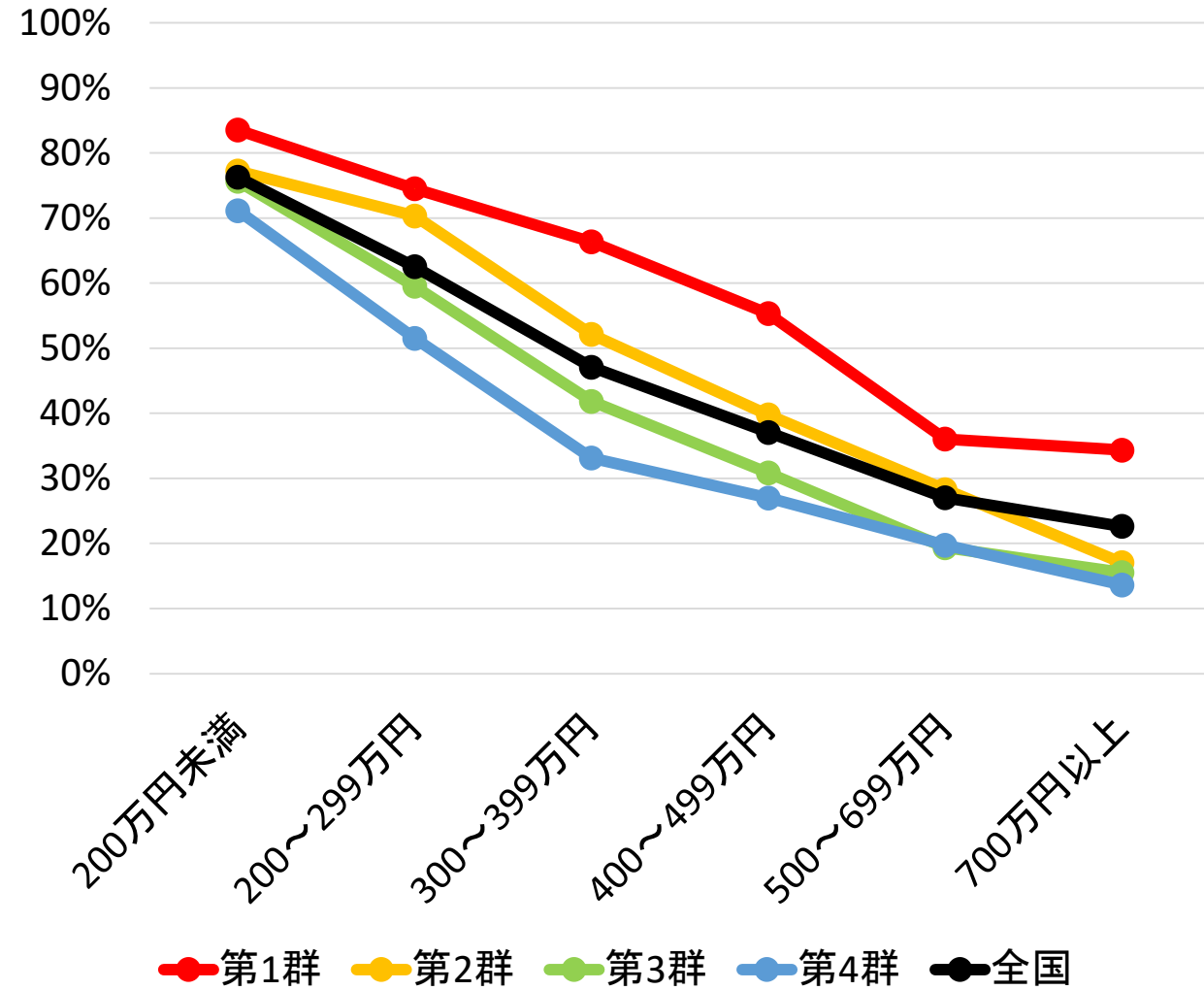


■ 1997年 ■ 2002年 ■ 2007年 ■ 2012年 ■ 2017年

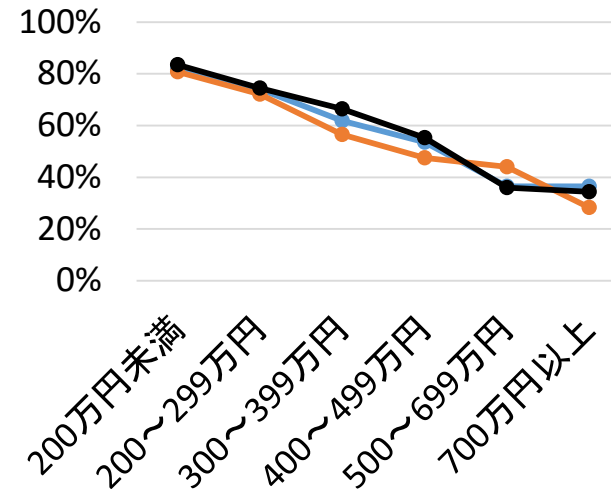
(出典) 総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

30～34歳男性就業者の未婚率

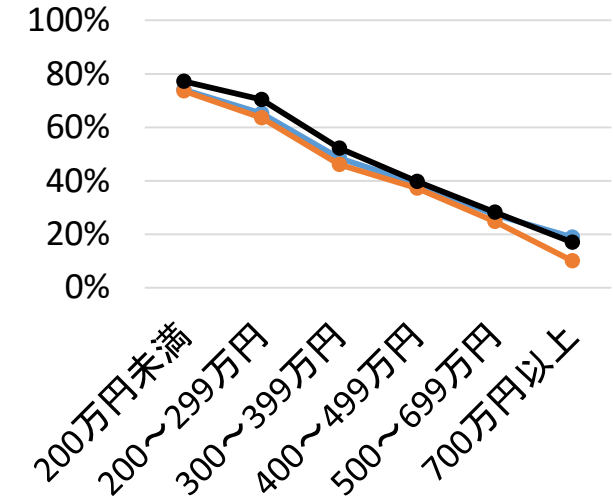
2017年



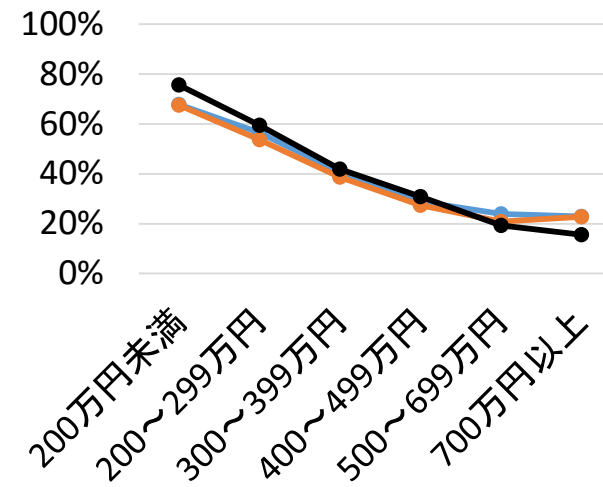
第1群



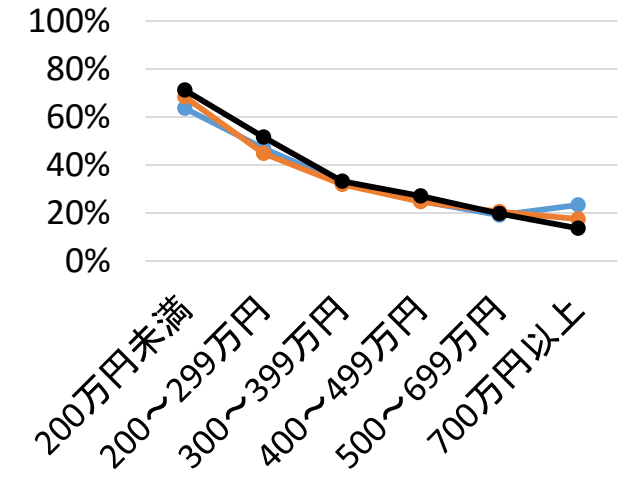
第2群



第3群



第4群



(出典) 総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

● 2007年 ● 2012年 ● 2017年

結 論

○都道府県別の合計特殊出生率の水準と女性未婚率との相関関係

・晩婚化の進行や未婚率の上昇が合計特殊出生率の低下に影響している。また、晩婚化とともに出産年齢の高齢化が進行している。

○国内の人口移動と未婚率

女性の結婚時期(25歳女性未婚率)の地域間の違い

・初職時点における転入比率が高くなるにしたがって未婚率が高くなる(正の相関関係)。大学卒の構成比が高い場合、未婚率の水準が高くなる可能性。

国内の人口移動と男性(30～34歳)の年収構造

・転入超過が大きい地域ほど高い年収帯に偏り、転出超過が大きいほど低い年収帯に偏る。年収構造は時々の経済社会の状況だけではなく、就職時の経済社会の状況も反映している可能性。

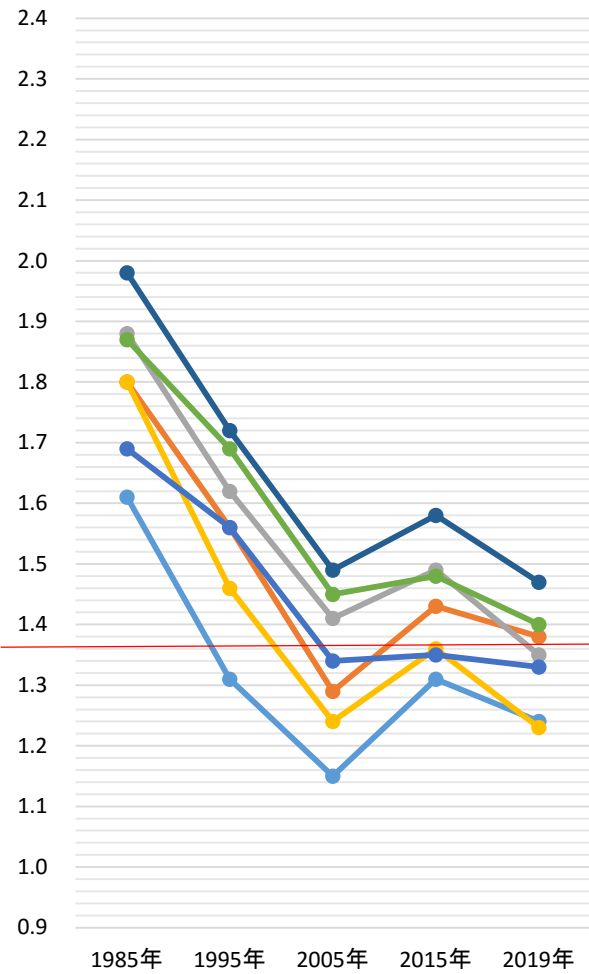
男性(30～34歳)の年収構造と未婚率との関係

・それぞれの地域では、年収帯が高いほど未婚率は低くなる傾向。地域間比較では、女性の未婚率と同様、転入超過の程度が大きいほど未婚率は高い。時系列では、基本的には大きな変化はみられない。

参考図表

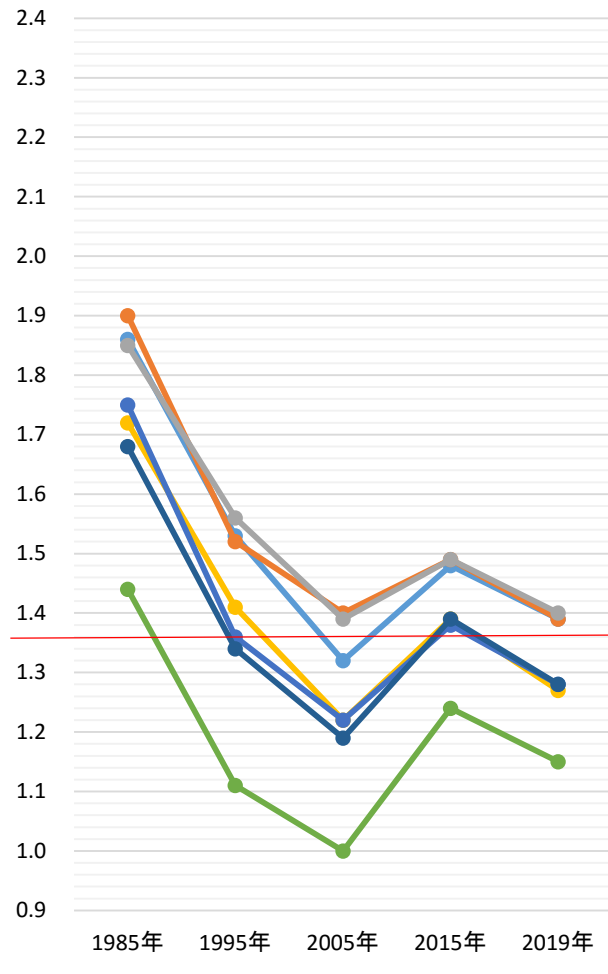
合計特殊出生率の推移(1)

北海道・東北



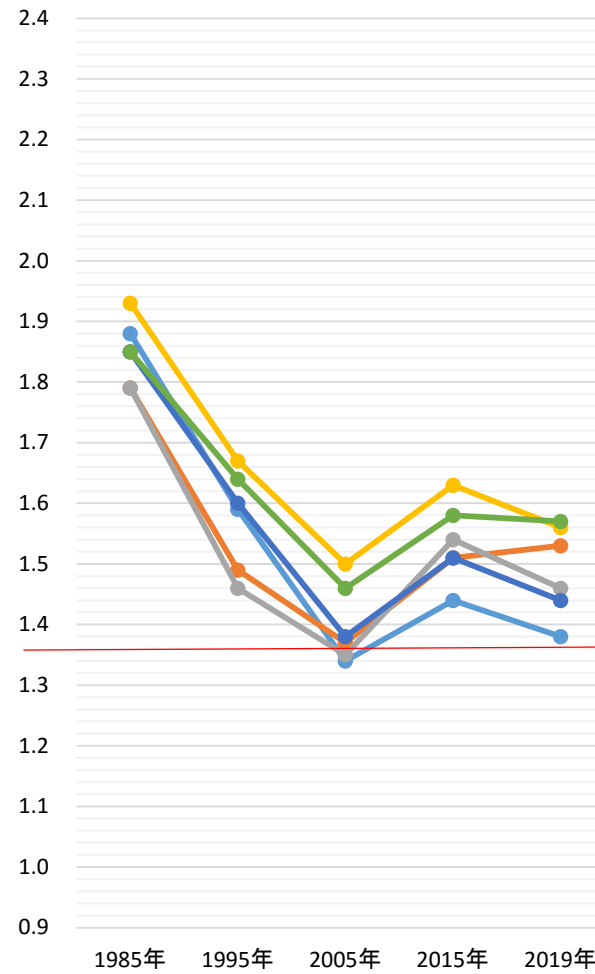
- 北海道
- 青森県
- 岩手県
- 宮城県
- 秋田県
- 山形県
- 福島県

関東



- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 東京都
- 神奈川県

北陸・甲信越



- 新潟県
- 富山県
- 石川県
- 福井県
- 山梨県
- 長野県

東海



- 岐阜県
- 静岡県
- 愛知県
- 三重県

(出所)厚生労働省「人口動態調査統計」による。

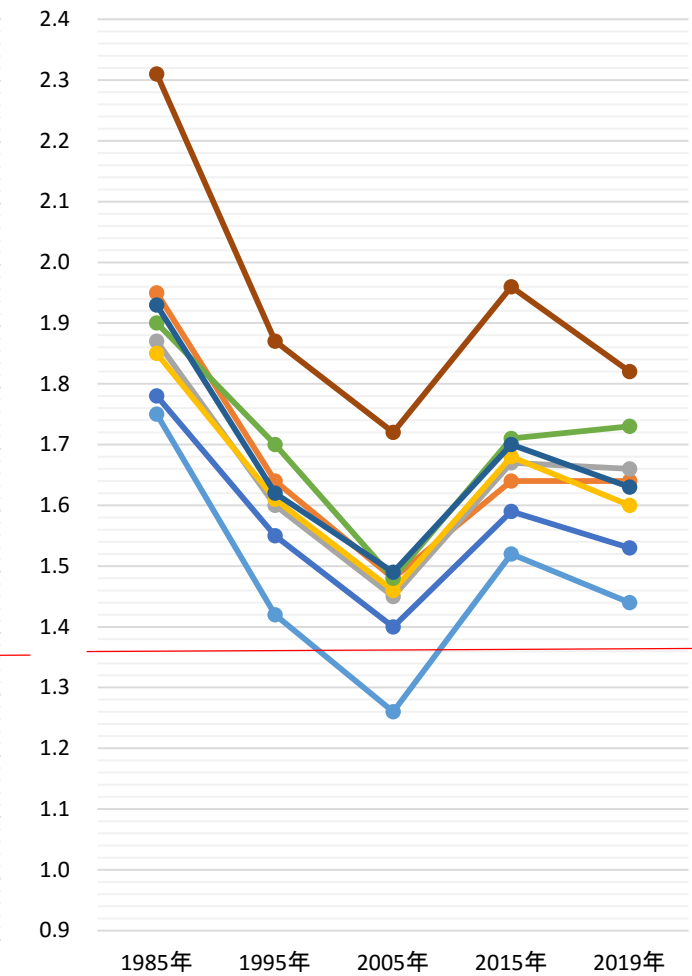
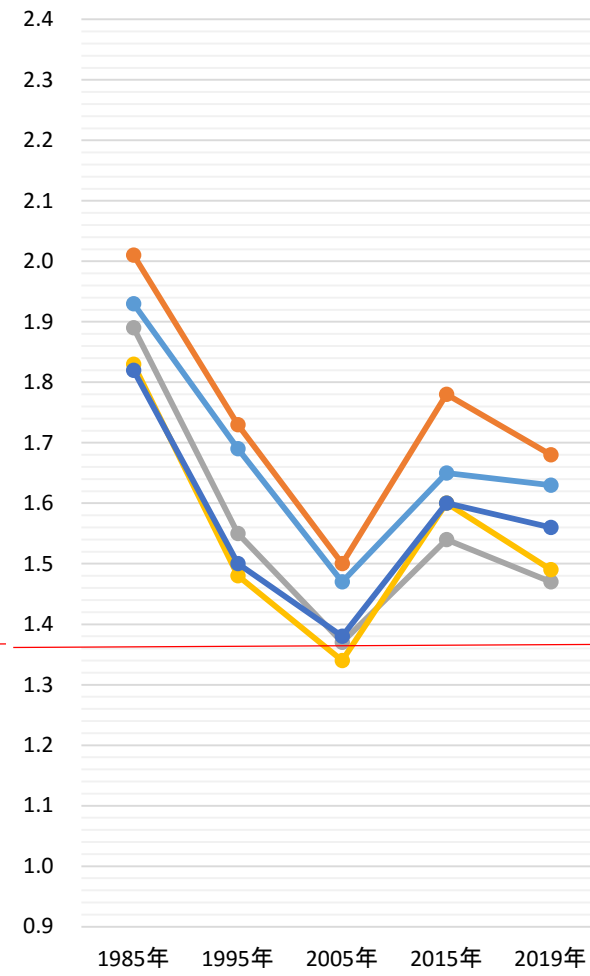
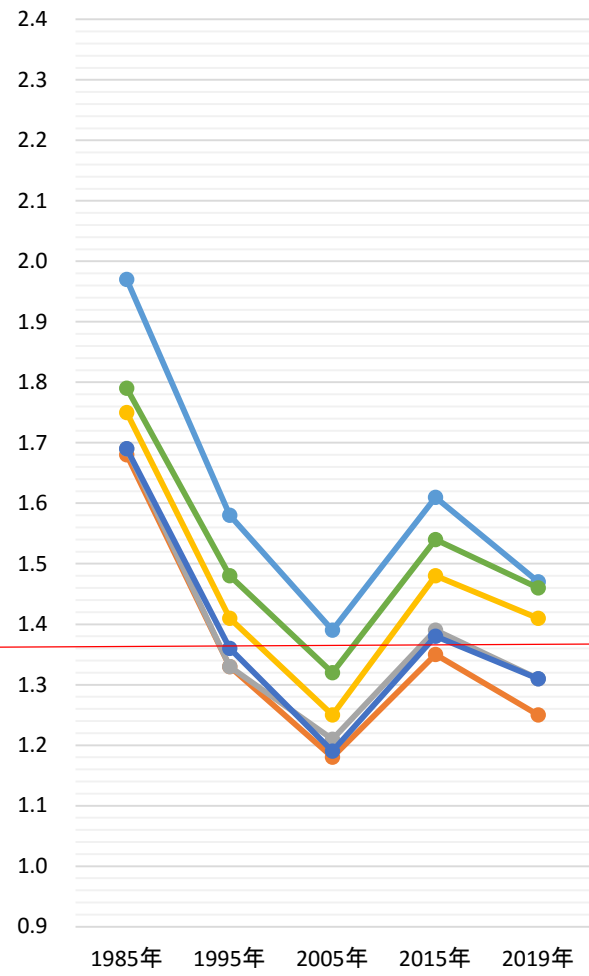
合計特殊出生率の推移(2)

近畿

中国

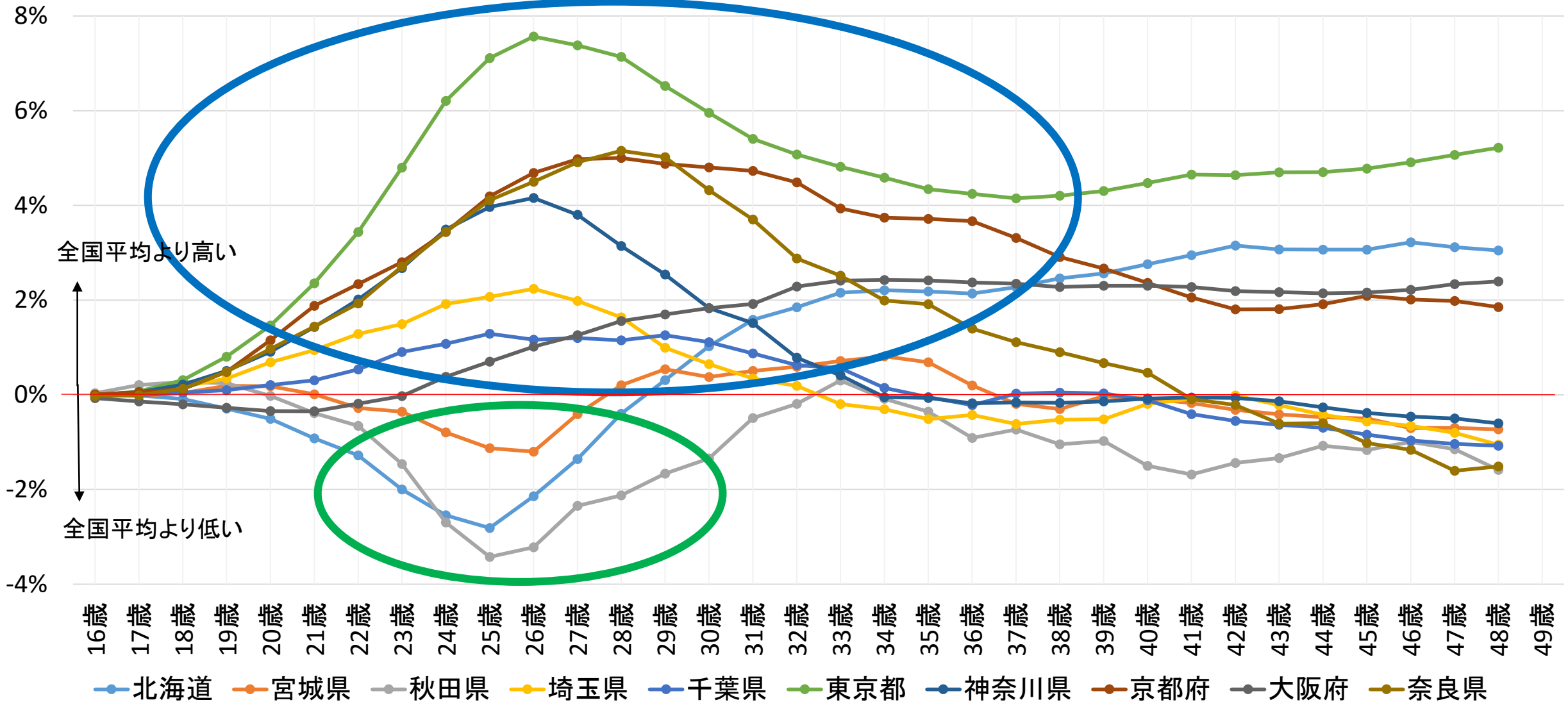
四国

九州・沖縄



(出所)厚生労働省「人口動態調査統計」による。

年齢別女性未婚率(合計特殊出生率の下位10地域、2015年)

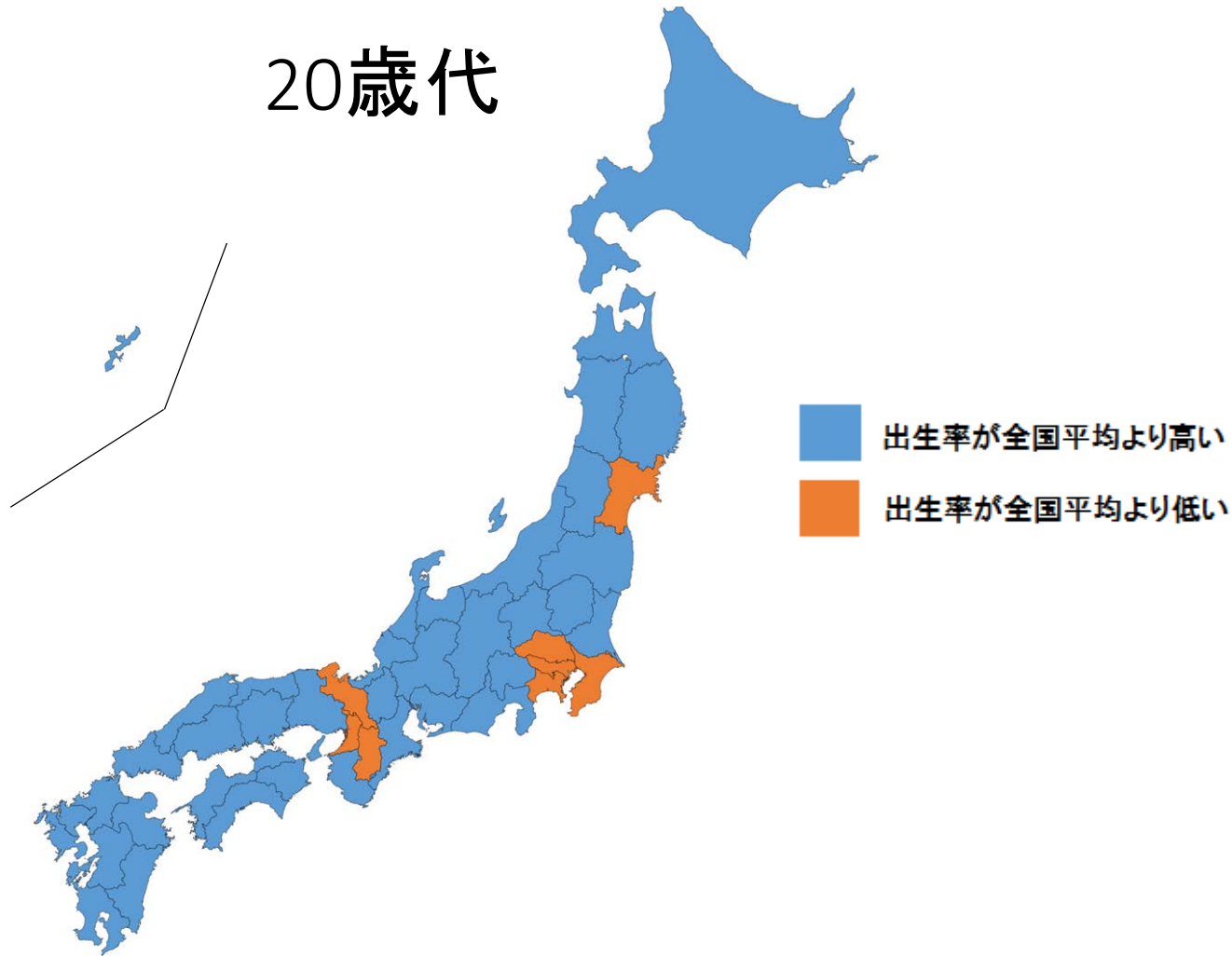


(注)前後3歳移動平均で全国平均との差を示した。

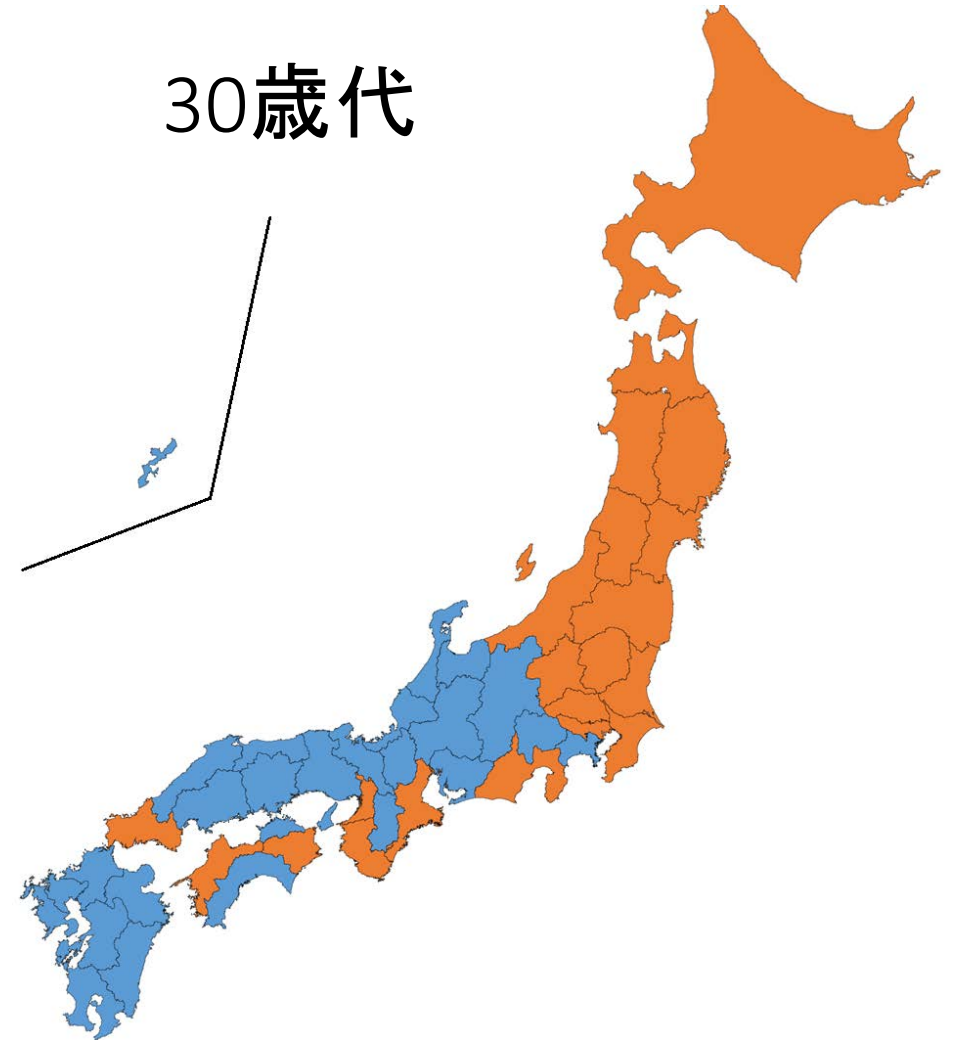
(出所)総務省「国勢調査」による。出生率下位10地域は厚生労働省「人口動態統計調査」による。

年代別出生率(2019年)

20歳代



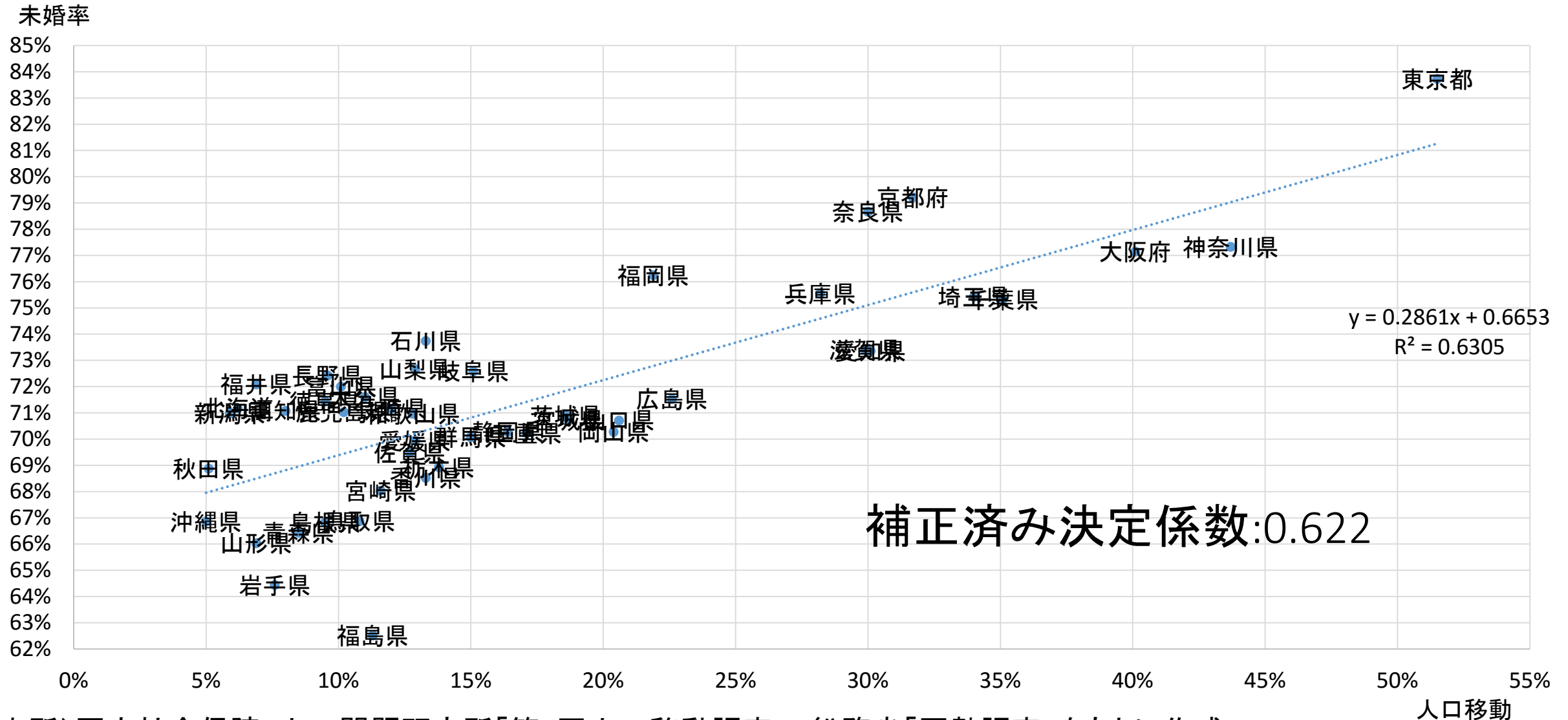
30歳代



(出所) 厚生労働省「人口動態調査統計」、総務省「人口推計」をもとに作成。

(注) 都道府県別の20歳代及び30歳代の出生率(当該年代の女性総人口千人当たり)。全国平均(20歳代:47.9人、30歳代:73.1人)を上回る地域を青色、全国平均を下回る地域を赤色で示している。

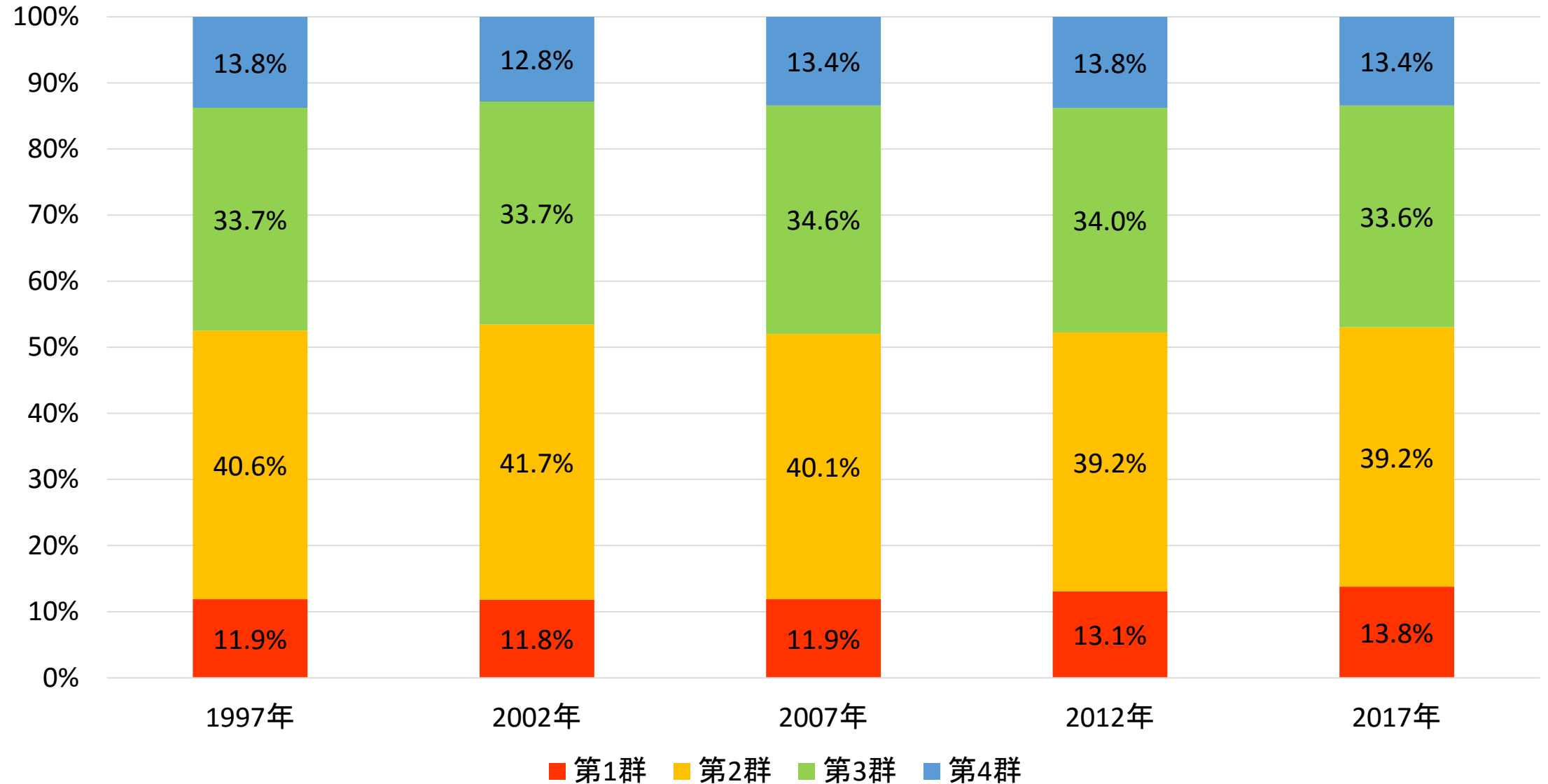
25歳女性未婚率(2005年)と就職時までの人口移動との相関関係



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」、総務省「国勢調査」をもとに作成。

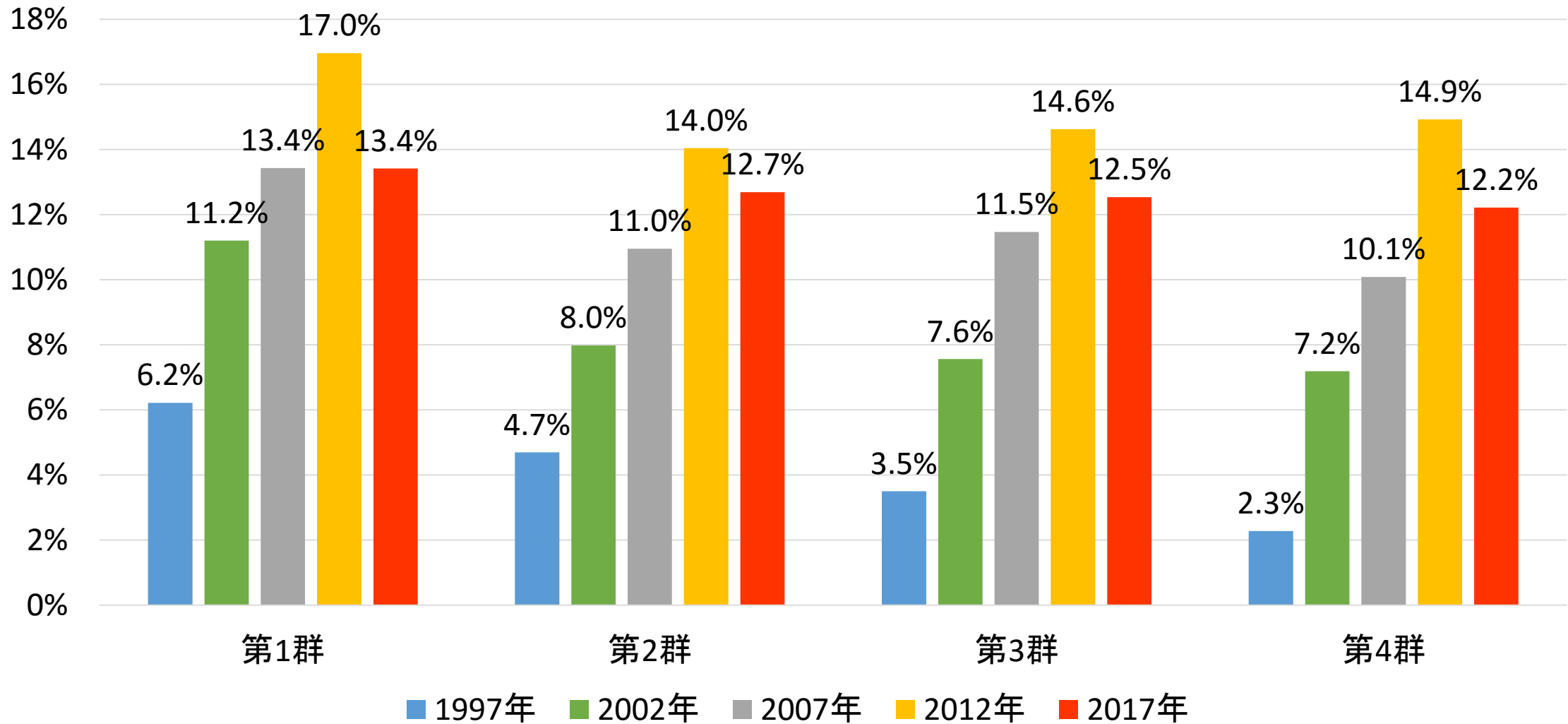
(注) 各都道府県の25歳女性未婚率を被説明変数、「出生→初職時IN」の比率を説明変数とした回帰分析を行った23

30～34歳男性(総人口) 人口構成比の推移



(出典) 総務省「人口推計」をもとに作成。

非正規雇用者の割合（30歳～34歳男性、4グループ別）



(注) 雇用者（「会社などの役員」を除く）に占める「正規の職員・従業員」でない者の割合を示した。

(出所) 総務省「就業構造基本調査」をもとに作成。

地域別常住者最終卒業学校の構成比(2010年)

		小学校・ 中学校	高等学校・ 旧制中学校	短期大学・ 高等専門学校	大学・ 大学院	不詳
全国	男女	16.4%	40.4%	12.9%	17.3%	13.1%
	男	15.1%	39.1%	7.3%	24.8%	13.7%
	女	17.5%	41.6%	18.0%	10.4%	12.5%
第1群	男女	7.7%	26.6%	12.8%	25.0%	27.8%
	男	7.2%	23.5%	6.8%	33.0%	29.4%
	女	8.2%	29.6%	18.7%	17.4%	26.2%
第2群	男女	13.4%	36.9%	13.8%	20.3%	15.6%
	男	12.6%	35.0%	7.5%	28.7%	16.2%
	女	14.1%	38.8%	19.9%	12.3%	14.9%
第3群	男女	18.6%	44.8%	12.8%	14.8%	9.0%
	男	17.3%	44.2%	7.6%	21.8%	9.2%
	女	19.9%	45.4%	17.5%	8.4%	8.8%
第4群	男女	23.8%	47.5%	10.8%	11.0%	7.0%
	男	21.6%	48.2%	6.6%	16.5%	7.0%
	女	25.6%	46.8%	14.5%	6.1%	6.9%

(出典) 総務省「国勢調査」をもとに作成。

(注) 各都道府県における常住者のデータを使用している。